

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,264,949	流 動 負 債	14,235,864
現金及び預金	26,900	支払手形	3,215,649
預 け 金	208,601	買 掛 金	5,065,922
受 取 手 形	876,412	短 期 借 入 金	479,146
売 掛 金	8,122,998	一年内返済予定の長期借入金	1,145,000
商 品	298,292	リ ー ス 債 務	473,473
製 品	243,946	未 払 金	2,411,931
原 材 料	220,930	未 払 費 用	159,335
未成工事支出金	155,763	未払法人税等	336,233
貯 蔵 品	109,524	未払消費税等	202,351
前 渡 金	746,785	前 受 金	81,855
未 収 入 金	22,378	預 り 金	87,472
繰延税金資産	169,930	賞 与 引 当 金	344,380
そ の 他	65,485	設 備 支 払 手 形	233,112
貸倒引当金	△ 3,000	固 定 負 債	5,781,192
固 定 資 産	18,812,658	長 期 借 入 金	2,430,000
有 形 固 定 資 産	16,738,025	リ ー ス 債 務	1,675,770
建 物	2,109,450	退 職 給 付 引 当 金	1,383,941
構 築 物	650,528	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	269,912
機 械 及 び 装 置	3,865,211	環 境 対 策 引 当 金	16,568
車 両 運 搬 具	6,965	預 り 保 証 金	5,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,471,247	負 債 合 計	20,017,056
土 地	3,614,404	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	1,989,051	株 主 資 本	9,938,011
建 設 仮 勘 定	1,031,165	資 本 金	1,619,440
無 形 固 定 資 産	73,490	資 本 剰 余 金	117,319
電 話 加 入 権	16,060	資 本 準 備 金	117,319
ソ フ ト ウ ェ ア	54,532	利 益 剰 余 金	8,201,251
そ の 他	2,897	利 益 準 備 金	404,860
投資その他の資産	2,001,142	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,796,391
投 資 有 価 証 券	518,725	配 当 積 立 金	400,000
関 係 会 社 株 式	844,780	土 地 圧 縮 積 立 金	65,698
出 資 金	57,725	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	69,192
長 期 前 払 費 用	320	別 途 積 立 金	3,900,000
繰延税金資産	444,716	繰 越 利 益 剰 余 金	3,361,499
差 入 保 証 金	92,961	評 価 ・ 換 算 差 額 等	122,540
そ の 他	41,912	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	122,540
資 産 合 計	30,077,608	純 資 産 合 計	10,060,551
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,077,608

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高	50,780,746	50,780,746
売 上 原 価	40,231,909	40,231,909
売 上 総 利 益		10,548,837
運 賃	6,100,260	6,100,260
営 業 総 利 益		4,448,576
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,327,240	3,327,240
営 業 利 益		1,121,335
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,242	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	228,895	265,137
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72,543	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	81,555	154,098
経 常 利 益		1,232,374
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,198	
そ の 他 の 特 別 利 益	13,870	15,068
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	82,009	82,009
税 引 前 当 期 純 利 益		1,165,433
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	463,000	
法 人 税 等 調 整 額	93,799	556,799
当 期 純 利 益		608,634

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	
当 期 首 残 高	1,619,440	117,319	117,319	404,860	400,000	62,404	70,183
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,619,440	117,319	117,319	404,860	400,000	62,404	70,183
事業年度中の変動額							
税率変更による積立金の調整額	—	—	—	—	—	3,294	3,705
圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	△ 4,696
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	3,294	△ 990
当 期 末 残 高	1,619,440	117,319	117,319	404,860	400,000	65,698	69,192

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計 合			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	3,900,000	3,092,835	7,930,283	9,667,043	63,206	9,730,249
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 176,322	△ 176,322	△ 176,322	—	△ 176,322
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,900,000	2,916,513	7,753,961	9,490,721	63,206	9,553,927
事業年度中の変動額						
税率変更による積立金の調整額	—	△ 6,999	—	—	—	—
圧縮積立金の取崩し	—	4,696	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 161,344	△ 161,344	△ 161,344	—	△ 161,344
当 期 純 利 益	—	608,634	608,634	608,634	—	608,634
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	59,334	59,334
事業年度中の変動額合計	—	444,986	447,290	447,290	59,334	506,624
当 期 末 残 高	3,900,000	3,361,499	8,201,251	9,938,011	122,540	10,060,551

個別注記表

I. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料……移動平均法

製品……総平均法

未成工事支出金……個別法

貯蔵品……先入先出法

たな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

(リース資産を除く)

ただし、オンサイトプラント(需要家構内に設置しているガス製造設備)に係る設備(主に機械装置)、一部ガス製造設備、一部容器および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末における要支給見込額を計上しております。

環境対策引当金……PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他重要な会計処理

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が273,791千円増加し、繰越利益剰余金が176,322千円減少しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 関係会社に対する	短期金銭債権	7,573,867千円
	短期金銭債務	2,122,359千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		20,943,890千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
	建物	805,526千円
	構築物	123,259千円
	機械及び装置	461,547千円
	車両運搬具	1,558千円
	工具、器具及び備品	25,358千円
	土地	2,080,441千円
	計	3,497,692千円
上記に対する債務		
(長期借入金(一年内返済予定含む)・短期借入金)		1,600,000千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	45,917,093千円
仕入高	12,804,637千円
その他の営業取引高	1,416,673千円
営業取引以外の取引高	2,117,866千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日の発行済株式の種類および総数
普通株式 32,268,800株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,344千円	5.0円	平成26年3月31日	平成26年6月24日

- ② 基準日が当事業年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,344千円	5.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

V. 金融商品に関する注記

- ① 金融商品の状況に関する事項
 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
 受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。
 借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。
- ② 金融商品の時価等に関する事項
 平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 受取手形	876,412 千円	876,412 千円	－ 千円
(2) 売掛金	8,122,998 千円	8,122,998 千円	－ 千円
(3) 支払手形	(3,215,649)千円	(3,215,649)千円	－ 千円
(4) 買掛金	(5,065,922)千円	(5,065,922)千円	－ 千円
(5) 長期借入金 （一年内返済予定の長期借入金を含む）	(3,575,000)千円	(3,588,652)千円	(13,652)千円

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 受取手形、(2) 売掛金、(3) 支払手形および(4) 買掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、オンサイトプラントの一部については、リース契約により使用しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	311円77銭
2. 1株当たり当期純利益	18円86銭

VIII. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	445,629千円
未払事業税	22,440千円
賞与引当金	113,645千円
役員退職慰労引当金	86,911千円
その他	100,391千円
繰延税金資産小計	769,018千円
評価性引当金	△55,150千円
繰延税金資産合計	713,867千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	35,157千円
土地圧縮積立金	31,202千円
買換資産圧縮積立金	32,861千円
繰延税金負債合計	99,220千円
(繰延税金資産の純額)	614,646千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
住民税均等割	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5%
その他	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60,346千円減少し、法人税等調整額が64,058千円、その他有価証券評価差額金が3,712千円それぞれ増加しております。